

まえがき

マレーシア経済は、1980年代半ばに史上初めてのマイナス成長を経験したものの、その後順調な伸びをみせている。引き続き3年間にGDPは8%以上の伸びを示し、特に製造業部門では12%を越す成長率を達成した。この間、製造業部門は農業部門に追いつき、87年には追い越すまでになった。1989年、製造品輸出はそれまで伝統的であった一次産品輸出を抜き、総輸出額の半分以上を占めるに至った。ほぼ10年前の1980年を見ても、農業部門のGDPに占める割合は23%であり、製造業部門は20%であった。主要一次産品の輸出は全体の72%を占め、製造品輸出は22%を占めるに過ぎなかった。マレーシア経済は、現在も急速な構造変化とともに成長を続けている。しかしながら、それと同時に、収入と雇用機会の面ではなおも農業・鉱業部門に依存している。とはいえ、1980年代後半から90年代初頭のマレーシア経済は、豊富な資源や一産品依存型から工業化経済への転換期といえることができる。

現在の発展段階に到達するまでにマレーシア経済は、内外の経済環境の変化に適応するために構造調整を行うという困難な局面を経験し、それを克服してきた。本書は、この調整過程をさまざまな視点から詳説し、いまだ十分な解決が得られていない問題に対して光を投じるものである。

導入部である第1章では、1980年代における構造変化が論じられる。経済パフォーマンスを検討した後、需要側についてその主導的な要素を3段階の異なった局面に区分して特徴づけている。すなわち、初期においては政府支出が主体であったが、80年代半ばには輸出、そして後半には個人消費がとって代わったのである。80年代半ばのマイナス成長から急速な回復に寄与した最も重要な環境変化、つまり膨大な外国直接投資の流入と規制緩和・民営化については、それぞれ第4章と第5章で論じられる。供給側については、成

長の牽引力となった製造業部門の生産構造が分析され、資本深化が労働の生産弾力性と限界生産物を増大させる一方で、資本のそれを減少させるに足るものであったことが明らかにされる。そして、さらなる資本深化と労働生産性の向上が見込まれると結論づけている。

もうひとつの重要な供給者である農業部門では、GDPに占める割合において1987年に製造業部門に抜かれはしたが、依然として主要な収入源であり、GDPの20%、総雇用の30%を占めている。第2章では労働力不足や農地放棄など、工業化の急速な進展によって生じた農業部門での近年の問題について論じられる。これらの問題に取り組むために、ここでは労働力節約技術の導入や農耕地の大規模で有効な単位への組み替えを通じてのゴム生産小農や米作農民の生産性向上が提案されている。オイル・パームについては、FELDAは民間農園並みの生産性を達成したが、一方マレーシアのゴムは国際競争力を失いつつあり、何らかの組織的な対応が要請されている。

第3章では、1971年から88年までの産業部門間連関の転換パターンがそれぞれの投入産出表や各種の連関指標を用いて評価され、次のことが指摘されている。①この時期に経済は相関関係を深めた。②特に製造業部門がこの傾向に拍車をかけた、③非農業ベースの製造業においては石油製品、工業、化学製品産業が主要部門と考えられる、④この過程において食品加工や油脂、木材・紙製品、アパレル産業などの農業関連産業が重要な役割を果たしたが、これらの産業はマレーシア経済全般を活性化させるため、さらに促進することが望まれる。

第1章にみられるように、特に輸出向け電気・電子製品への膨大な外国直接投資の流入は、マレーシア経済の構造変化において最も重要な役割を果たした。第4章では1986年の投資奨励法以後の外国直接投資の流れを検討し、その「新しい波」について述べられている。それは以下の点において「新しい」ものである。①多くの国々、特に東アジアNIEsからの投資が流入した、②投資プロジェクトはより資本集約的なものになった、③中小企業の役割が重要性を増している、④地域経済ならびに産業活動の地理的拡散への関連に

貢献している、⑤投資と貿易の代替についての従来の理論に反して、輸出と輸入を同時に増大させている。また、利益環元や技術移転、産業の多様化、労働力不足、環境などの面からいくつかの問題点も提起されている。

混合民族社会をもつ後発国として、マレーシア政府はプミプトラを工業活動に参加させることを通じて工業化を推進する努力を続けてきた。1980年代半ばに財政的な危機に直面すると、政府は民営化プログラムを開始した。マレーシアの民営化の過程を検討することによって第5章で次の点が指摘される。①包括的な計画の欠如、②各市場に独占力を保ちながらTV3やクラン・コンテナ・ターミナル、テレコムなどの成功例がある、③労働者の強制的な移転や民間部門の吸収力、法的・財政システムの問題、④政府歳入の拡大をもたらすはずの株式発行にともなう困難、などである。本章に應えるかのようによ、1991年2月、政府は民営化のマスタープランを発表した。

これらの急速な経済構造の変化に適応するために、財政当局は金融制度を工業化社会に向けて整備しつつある。第6章ではこの過程を検討し、主に金融制度における最大の機関である商業銀行と、長期融資のチャンネルとして急浮上してきた資本市場の点から政策の評価を行う。改革の多くが金融インフラの強化と規制緩和、手続きの簡略化をとおして実行されてきたことが明らかにされる。そして、金融制度には一層の自由化・規制緩和と金融資産の多様化が必要であることが結論づけられている。

編 者